

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

昭和飛行機工業株式会社

(E02251)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,244	5,438	24,260
経常利益 (百万円)	326	486	1,836
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	207	303	1,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	369	325	1,086
純資産額 (百万円)	33,456	34,173	34,043
総資産額 (百万円)	65,266	63,856	63,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.37	9.31	32.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.26	53.52	53.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は54億38百万円（前年同期比1億93百万円、3.7%増）、営業利益は4億51百万円（前年同期比91百万円、25.3%増）、経常利益は4億86百万円（前年同期比1億60百万円、49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（前年同期比95百万円、46.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

タンクローリーや航空機用途の複合材部品の販売が順調に推移したこと等により、売上高は18億98百万円と前年同期比2億17百万円、12.9%の増収、セグメント利益は1百万円（前年同期41百万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

新規賃貸施設の稼働等により、売上高は17億32百万円と前年同期比19百万円、1.2%の増収、セグメント利益は経費削減もあり5億90百万円と前年同期比50百万円、9.3%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテル、ゴルフ場及びスポーツ施設はいずれも前年同期並みに推移し、売上高は11億68百万円と前年同期比5百万円、0.4%の増収、セグメント損益は56百万円の損失（前年同期54百万円の損失）となりました。

[物販事業]

介護用入浴装置の売上が減少したこと等により、売上高は5億20百万円と前年同期比58百万円、10.2%の減収、セグメント損益は70百万円の損失（前年同期60百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、売上債権の回収が進んだ一方、賃貸用土地取得の支払による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて27億30百万円、14.7%減少し、158億68百万円となりました。

固定資産は、賃貸用土地の取得により、前連結会計年度末に比べて31億23百万円、7.0%増加し、479億88百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億93百万円、0.6%増加し、638億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べて36百万円、0.5%増加し、68億93百万円となりました。

固定負債は、新規賃貸施設の契約に伴う受入敷金保証金の増加があったこと等から、前連結会計年度末に比べて2億27百万円、1.0%増加し、227億90百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円、0.9%増加し、296億83百万円となりました。

た。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて1億29百万円、0.4%増加し、341億73百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,100	325,761	—
単元未満株式	普通株式 38,732	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,761	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	991,300	—	991,300	2.95
計	—	991,300	—	991,300	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,243	6,331
関係会社預け金	2,084	1,924
受取手形及び売掛金	※1 5,097	※1 4,128
商品及び製品	568	708
仕掛品	970	1,318
原材料及び貯蔵品	795	922
その他	853	550
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	18,598	15,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,018	22,799
機械装置及び運搬具（純額）	1,588	1,652
工具、器具及び備品（純額）	464	448
土地	10,030	13,333
その他（純額）	948	871
有形固定資産合計	36,052	39,105
無形固定資産		
その他	106	102
無形固定資産合計	106	102
投資その他の資産		
投資有価証券	7,994	8,088
繰延税金資産	181	186
その他	717	692
貸倒引当金	△186	△186
投資その他の資産合計	8,705	8,780
固定資産合計	44,864	47,988
資産合計	63,463	63,856

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成30年3月31日) 当第1四半期連結会計期間
(平成30年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,421	※1 1,427
1年内返済予定の長期借入金	1,540	1,540
未払法人税等	287	215
未払消費税等	193	122
賞与引当金	379	150
工事損失引当金	13	22
その他の引当金	4	4
その他	3,017	3,411
流動負債合計	6,856	6,893
固定負債		
長期借入金	10,360	10,360
受入敷金保証金	4,480	4,695
繰延税金負債	1,543	1,518
退職給付に係る負債	5,505	5,562
役員退職慰労引当金	388	383
その他	285	269
固定負債合計	22,562	22,790
負債合計	29,419	29,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	16,313	16,421
自己株式	△378	△378
株主資本合計	29,863	29,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,977
為替換算調整勘定	57	19
退職給付に係る調整累計額	210	204
その他の包括利益累計額合計	4,180	4,202
純資産合計	34,043	34,173
負債純資産合計	63,463	63,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,244	5,438
売上原価	3,835	3,862
売上総利益	1,408	1,575
販売費及び一般管理費	1,048	1,123
営業利益	360	451
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	77
為替差益	0	29
その他	3	3
営業外収益合計	55	110
営業外費用		
支払利息	31	27
遊休施設管理費	22	15
地域再開発費用	16	21
その他	19	11
営業外費用合計	90	76
経常利益	326	486
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	333	478
法人税、住民税及び事業税	335	230
法人税等調整額	△210	△56
法人税等合計	125	174
四半期純利益	207	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	303

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	207	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	65
為替換算調整勘定	△12	△37
退職給付に係る調整額	228	△5
その他の包括利益合計	161	21
四半期包括利益	369	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	17百万円	49百万円
支払手形	29 "	16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	529百万円	532百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	195	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,680	1,712	1,163	579	5,135	108	5,244	—	5,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	36	4	0	107	49	157	△157	—
計	1,747	1,749	1,167	579	5,243	158	5,401	△157	5,244
セグメント利益 又は損失 (△)	△41	539	△54	△60	383	△23	360	—	360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,898	1,732	1,168	520	5,319	118	5,438	—	5,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	42	1	0	83	55	139	△139	—
計	1,937	1,775	1,169	520	5,403	174	5,577	△139	5,438
セグメント利益 又は損失 (△)	1	590	△56	△70	465	△13	451	—	451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	207	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	207	303
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,614	32,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

昭和飛行機工業株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。